

G7は民主主義的価値に基づく結束を示し、ロシア、中国の一方の行動を厳しく糾弾したが、ロシアに共同して役割を果たせる唯一の

米国一國に依存した国際秩序維



田中均

たなか・ひとし 69年京大法学部卒業。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総経研国際戦略研究所特別顧問、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

というG7の目的を達成する外交を追求しなければならない。

ことは難しく、国連ですら合意形成は困難になりつつある。G7は年1回の首脳会談だけではなく、1年を通じ実務的な会談や大臣会合などが頻繁に開かれる恒常的なプロセスだ。G7ほどよく準備されたプロセスはない。広島サミット首脳宣言も40ページからなる長文の文書であり、国際社会の主要事項の現在地がわかる灯台的機能を持っている。日本は年末まで議長国であり続けるが、岸田首相が掲げた「分断と対立ではなく協調」

日本はG7議長国として広島サミットの結果をロシアと中国に伝達するために積極的に対話に踏み出すべきではないか。ロシアについてはプーチン大統領と対話すること自体がウクライナを徹底的に支持する観点に反していると見られるべきではない。ウクライナに対する軍事支援も戦争を早く終わらせるための手立てなのだろうし、G7議長国という立場を離れても軍事支援を行わない日本がロシアと対話を行う意味は大きい。

中国についてはG7首脳宣言に盛り込まれているように、「中国には懸念を直接的に伝え対話を通じて建設的な関係を構築する用意がある」ことを日本として行動に移していくべきだろう。

日本のメディアがともすればロシアや中国との対立をおおるような報道の仕方をする傾向があるのは大きな懸念だ。戦争を避けるのが日本の利益であるし、国際社会の分断を埋めるのが平和国家としての日本の役割だ。ウクライナ侵略や台湾有事の可能性といったことから防衛費の飛躍的拡大が言われ、米誌タイムの表紙にも日本は平和主義から軍事大国を選択したと書かれる状況は日本の将来にとって好ましいことではない。

被爆地広島市の平和公園は平和のシンボルであるはずだし、広島でサミットを開催した最大の意義はG7の平和構築に向けての決意を示すことなのだろう。